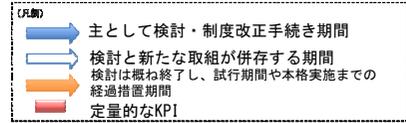
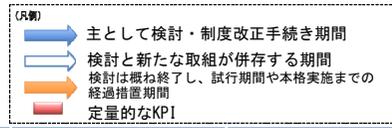


名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表①

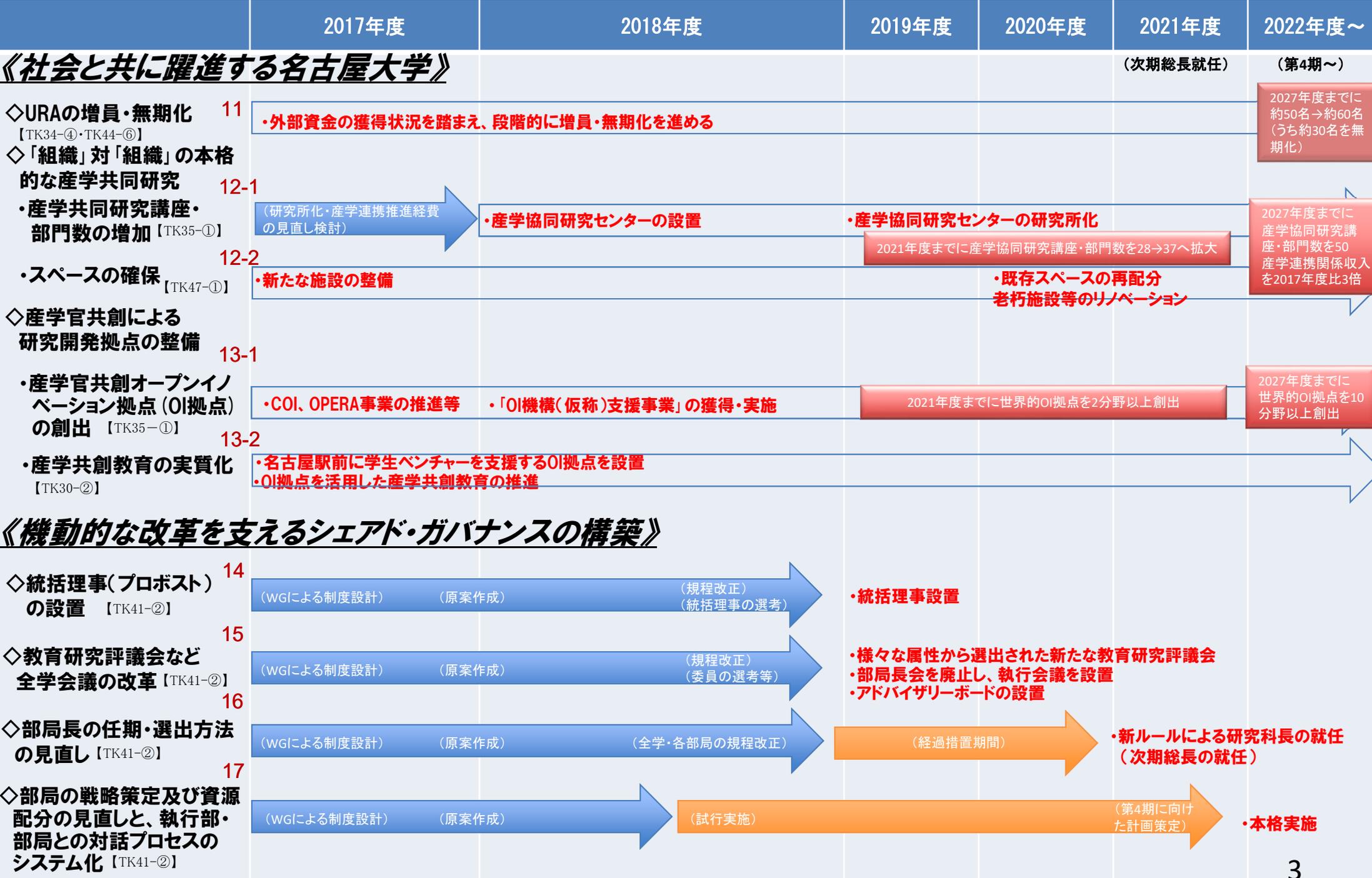
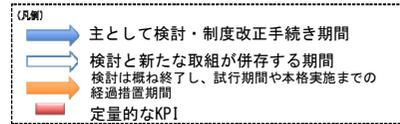


名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表②

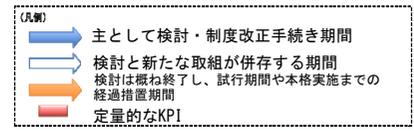


	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～
《知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成》						
◇博士課程教育の高度化と質保証に向けた全学的プラットフォームの形成 【TK30-②・TK31-①】	(博士課程教育リーディングプログラムの成果の継承・定着に向けた検討) ・博士課程教育推進機構の設置	(博士人材育成に関する実態調査、施策に関するロードマップの作成等)	(総合的かつ体系的な大学院共通カリキュラム、大学院教育プログラム実施における支援の検討等)		(次期総長就任)	(第4期～)
◇卓越大学院プログラムの実施 【TK30-②】	(検討委員会等において申請プログラムを精査)	(採択されたプログラムの実施準備等)	・卓越大学院プログラムの実施①	・卓越大学院プログラムの実施②	・卓越大学院プログラムの実施③	
◇ジョイント・ディグリー(JD)プログラムの拡大 【TK30-②・TK42-②】	・ルンド大(4月)とのJD設置	・カセサート大(4月)、フライブルク大(10月)とのJDの設置	・西オーストラリア大(4月)、ウォリック大(10月)とのJDの設置			2027年度までに20ユニット設置
◇基金を活用した奨学金 【TK32-②】	(博士後期学生支援を目的とした特定基金の創設を検討)		・特定基金の創設 (寄附募集活動)			・奨学金支援の実施(前倒しの可能性あり)
《世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開》						
◇留学生の受入の拡大 ・大学院授業の英語化 【TK30-③】	(授業の英語化のためのガイドラインの作成、FD、英語化する授業の洗い出し等)				・授業の英語化の拡充	2027年度までに大学院授業の50%を英語化
・留学生宿舍の新設 【TK32-③】	(宿舍整備の検討)		・(2019までに)混住型宿舍の整備			
◇日本人学生の海外留学促進 ・日本人学生の語学力の向上 【TK30-①・TK31-①】	英語カリキュラムの再構築		・実施結果のフィードバック・プログラム改善			・英語力向上カリキュラムの実施
・海外留学・研修の促進 【TK31-②・TK32-①・TK36-①】	・日本人学生の海外留学事業の拡大(留学積立金事業の拡大・留学説明会の充実化・海外渡航安全、危機管理教育の充実化)					2027年度までに70%の学生が海外留学・研修を経験
◇アジア共創教育研究機構の活動推進 【TK36-②】	・学術交流の促進 ・国際会議等の開催 等	・公開セミナーの開催 ・参加部局の拡大 等				

名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表③



名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表④



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～
◇ 教員選考方法の見直し 18 【TK41-②】	(WGによる制度設計)	(原案作成)	(規程改正)		(次期総長就任)	(第4期～)
	→			・全学的視点による開かれた教員選考の実施		
◇ IRの高度化 19 【TK41-②】	(ファクトシート作成から執行部への提言までのフローの安定化) (財務データと非財務データを活用した分析手法の検討)			・IR情報に基づく提言、 施策立案の定着	・ベンチマーク手法の確立 ・管理会計的手法による 分析手法の確立	
	→					
◇ 男女共同参画と女性登用の推進 20 【TK41-③】	・女性研究者の採用、家庭との両立、復職支援、研究力向上、リーダー育成等の各種取組の実施 ・戦略的な募金活動				女性教員 比率:20%	2027年度までに女性教員 比率:30%
	→					
◇ ユニバーシティ・デザイン・ワークショップによる大学経営人材育成 21 【TK41-②】	(WGによる制度設計)	(原案作成)	(選定基準に基づき候補者の選考)	(試行実施)		・本格実施
	→					
《経営資源の好循環による財務基盤の強化》						
◇ ファンドレイジングの機能強化 22 【TK44-⑦】	・Development Officeの設置 ・基金戦略会議の設置 等				基金100億円	
	→					
◇ 財源の多様化 23 【TK44-⑦】	・財務戦略室の設置 ・デジタルサイネージによる収益事業の開始 ・クラウドファンディングの導入 ・業務上の余裕金の運用に関する規程整備 等	・不動産を利用した収益事業に関する文科大臣承認の取得 ・クラウドファンディングの実施 ・余裕資金の運用開始 ・株式による運用方法の構築 等	・不動産を利用した収益事業の実施 ・宿舍等の集約・効率化 等			・子会社の設立
	→					
◇ 部局の自己収入に対するインセンティブ制度の導入 24 【TK44-⑦】	(制度の検討)	(部局における収入目標額の検討・設定)	(規程整備)		・制度運用開始	
	→					

名古屋大学 指定国立大学法人構想工程表⑤

(注)
 主として検討・制度改正手続き期間
 検討と新たな取組が併存する期間
 検討は概ね終了し、試行期間や本格実施までの経過措置期間
 定量的なKPI

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～
					(次期総長就任)	(第4期～)
25 ◇エフォート率を見える化し 評価に見合った処遇制度 を構築【TK41-④】	(WGIによる検討)	(原案作成)	(規程整備)	(試行実施)		・本格実施
26 ◇ポイント制の導入・ 教員給与の一部 外部資金化【TK41-④】	(全学へ再提案)	(制度の詳細を検討)	(規程整備)			・制度運用開始
27 ◇全学技術センターの サービス機能の強化 【K44-⑧】	(新たなサービスに関する検討・データベースの整備等)	(規程整備)		(試行実施)		・本格実施
28 ◇大学戦略に基づく スペースマネジメント 【TK47-②】	(実態調査、WGIによる講義室等の有効活用等に関する検討 等)					・総長裁量スペースの拡充 ・大学機能強化に資する分野への優先配分 ・講義室のあり方について継続的な見直し
《新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展》						
29 ◇東海国立大学機構(仮称) の構築 (一法人複数大学の実現) 【TK49-①】	(関係大学による協議)	(骨子案策定)	(詳細について検討を進める)			・国の制度改正の状況を踏まえつつ、東海国立大学 機構(仮称)を設置
30 ◇機構の基盤構築に向けた 大学連携の推進 【TK49-②】						・教育、研究、国際、産学連携、基盤整備など様々な分野で組織どうしの連携について協議を進め、可能な取組から順次実施